



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Jストリーム

コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 白石 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長

(氏名) 保住 博史

TEL 03-5765-7744

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,530	△6.4	△161	—	△142	—	△243	—
22年3月期第2四半期	2,704	22.9	△171	—	△162	—	△132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1,748.99	—
22年3月期第2四半期	△943.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,774	3,003	76.1	20,663.65
22年3月期	4,001	3,249	77.8	22,413.58

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,871百万円 22年3月期 3,114百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	△4.2	0	—	30	—	△80	—	△575.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 140,287株 22年3月期 140,287株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,321株 22年3月期 1,321株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 138,966株 22年3月期2Q 140,287株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成22年6月2日に公表した平成23年3月期通期の業績予想を、平成22年11月2日付で公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。  
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前半は新興国経済の拡大に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が見られましたが、その後欧州経済の不安定化や急激な円高の進行と株安、各種の消費刺激策の終了に伴う反動減等から不透明性が増大しました。

インターネット業界においては、各種のデバイスが発表され、これを利用したビジネス展開が注目を集めています。広告出稿の一部にも回復の兆しが見られますが、全体的には広告宣伝、販売促進費の絞り込みは継続する状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、多様な端末が利用される時代に対応する「クロスデバイス」対応配信サービスやコンテンツ配信プラットフォーム「ブライトコープ」等で新しく発生する企業ニーズに対応しつつ、iチャンネル®向けASPサービス「FCaster」に廉価版の新プランを投入する等、市場ニーズに対応しつつ価格競争力の向上を図りました。

企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用に回復の兆しが見られ販売件数は増加傾向にあります。全体に価格要請も厳しくなっております。携帯端末メーカー向けの開発需要も引き続き低調であり、また大口の開発案件の開発長期化が費用の増加要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,530百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業損失161百万円（前年同期は連結営業損失171百万円）、連結経常損失142百万円（前年同期は連結経常損失162百万円）、連結四半期純損失は243百万円（前年同期は連結四半期純損失132百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業別の売上は次の通りであります。

#### (配信事業)

配信事業は、Jストリームグループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話網向け配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。当第2四半期連結累計期間においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくする付随アプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注に回復が見られますが、配信の単価下落が同時に進みました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注については、「ブライトコープ」等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、配信単価の下落や顧客サイトにおける映像利用の減少に伴い、低調な推移となりました。モバイル関連では、iチャンネル向けASPサービスの値下げやサービス提供停止が散見され低調な推移となりました。当事業の売上高は1,132百万円となりました。

#### (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトや配信システム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスのシステム開発等が含まれます。当第2四半期連結累計期間においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じて配信事業とあわせて受注拡大を図りました。

商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、前年に比べ単価、販売件数両面において回復が見られました。大型の開発案件の受注があったほか、映像制作についても受注が上向きとなりました。当事業の売上高は1,134百万円となりました。

#### (コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスは、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダ事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。当第2四半期連結累計期間においては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。運営するウェブサイトの会員数は微増となり、当事業の売上高は251百万円となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第2四半期

連結累計期間におけるその他の売上高は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、2,419百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加、本社移転に伴う敷金の差し入れなどの要因により前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、1,355百万円となりました。

流動負債は、本社移転に係る引当金計上などの要因により前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、609百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の計上などの要因により前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、161百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、3,003百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、1,430百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純損失を231百万円計上いたしました。売上債権184百万円の減少など資金の増加要因により、156百万円の増加（前年同期は、147百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は352百万円（前年同期は、50百万円の増加）となりました。これは主に、本社移転の設備投資による支出（112百万円）、ASP関連ソフトウェアの設備投資による支出（162百万円）並びに敷金の差入による支出（73百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払により11百万円の減少（前年同期は、4百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月2日に公表した平成23年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想、平成23年3月期通期の連結業績予想について、平成22年11月2日付にて下方修正を実施しております。売上高においては、大口案件の進捗の遅れや、グループ子会社で提供する携帯電話端末メーカー向けの開発ビジネスの低迷に伴い、計画を下回る水準で推移していることが主な要因であります。利益面においては、売上の伸び悩みによる利益率悪化を、各種案件のグループ内完結による利益率の拡大や、本社移転等による経費削減効果で補えなかったことや、大口の案件に関して進捗の遅れに伴い経費等が増大したこと等が主な要因であります。また、経費削減のためのグループ各社の本社移転に伴い、移転費用負担が先行して発生いたしました。

第3、第4四半期連結会計期間においては、オンデマンド配信の回復や、子会社を含めた本社移転の効果による利益率改善を見込んでおります。景況感に不透明性が高まっており、広告代理店を中心とした需要や携帯電話端末メーカーの動向も著しい好転は見られない状況ではありますが、当社グループとしては、引き続きネットワークと映像というコアとなる領域を中心としつつ、単なる動画配信ではない、新たな提供価値の創造に努めてまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

#### 5. 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たって、四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を利用する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計基準等の改正に伴う変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は、10,097千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,221千円であります。

#### 2. 1以外の変更

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,916	738,318
受取手形及び売掛金	821,946	1,006,834
商品	4,488	4,737
仕掛品	47,430	18,104
預け金	900,000	900,000
その他	120,195	167,148
貸倒引当金	△5,894	△6,540
流動資産合計	2,419,081	2,828,602
固定資産		
有形固定資産	288,535	222,375
無形固定資産		
のれん	147,727	175,968
ソフトウェア	493,177	405,341
その他	37,508	38,417
無形固定資産合計	678,413	619,726
投資その他の資産		
投資有価証券	263,607	278,913
その他	135,642	52,992
貸倒引当金	△11,103	△1,407
投資その他の資産合計	388,146	330,499
固定資産合計	1,355,095	1,172,601
資産合計	3,774,177	4,001,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,397	34,799
未払金	406,272	416,050
未払法人税等	15,041	17,008
引当金	42,226	43,046
資産除去債務	4,000	—
その他	111,352	86,600
流動負債合計	609,290	597,505
固定負債		
引当金	7,988	8,657
資産除去債務	16,937	—
負ののれん	79,193	92,391
その他	57,588	52,698
固定負債合計	161,707	153,747
負債合計	770,998	751,253

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,268,458
利益剰余金	△529,164	△286,114
自己株式	△49,997	△49,997
株主資本合計	2,871,676	3,114,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130	—
評価・換算差額等合計	△130	—
少数株主持分	131,633	135,225
純資産合計	3,003,178	3,249,951
負債純資産合計	3,774,177	4,001,204

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,704,090	2,530,349
売上原価	1,715,696	1,599,933
売上総利益	988,393	930,415
販売費及び一般管理費	1,159,952	1,091,967
営業損失(△)	△171,558	△161,551
営業外収益		
受取利息	4,726	4,863
負ののれん償却額	13,198	13,198
その他	8,176	10,434
営業外収益合計	26,101	28,496
営業外費用		
支払利息	1,242	1,998
組合分配損失	15,074	7,415
その他	250	4
営業外費用合計	16,568	9,419
経常損失(△)	△162,025	△142,473
特別利益		
固定資産売却益	44,500	—
貸倒引当金戻入額	13,696	1,674
受取和解金等	—	16,500
その他	5,140	2,360
特別利益合計	63,338	20,534
特別損失		
減損損失	—	40,336
支払和解金等	18,420	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	24,558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
その他	4,479	35,589
特別損失合計	22,899	109,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,586	△231,038
法人税、住民税及び事業税	6,185	9,354
法人税等調整額	20,935	6,248
法人税等合計	27,120	15,602
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△246,641
少数株主損失(△)	△16,287	△3,591
四半期純損失(△)	△132,420	△243,049

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,586	△231,038
減価償却費	107,831	105,471
減損損失	—	40,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
のれん償却額	28,587	28,240
負ののれん償却額	△13,198	△13,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,253	5,622
遅延損害引当金の増減額(△は減少)	—	△31,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,348	9,049
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	24,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△669
有形及び無形固定資産売却損	—	1,101
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△44,500	—
受取利息及び受取配当金	△4,726	△4,863
支払利息	1,242	1,998
組合分配損失	15,074	7,415
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△697
受取和解金等	—	△16,500
支払和解金等	18,420	—
売上債権の増減額(△は増加)	246,868	184,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,483	△28,694
その他の資産の増減額(△は増加)	56,657	△11,821
仕入債務の増減額(△は減少)	3,062	△4,401
未払金の増減額(△は減少)	△90,595	3,960
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,561	15,911
その他	—	5,390
小計	168,458	99,675
利息及び配当金の受取額	5,760	5,338
利息の支払額	△1,242	△1,870
和解金の支払額	△18,420	—
和解金の受取額	—	16,500
法人税等の支払額	△7,511	△7,517
法人税等の還付額	—	44,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,044	156,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,462	△112,140
無形固定資産の取得による支出	△75,122	△162,116
有形固定資産の売却による収入	51,723	—
無形固定資産の売却による収入	91,376	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△73,089
投資有価証券の売却による収入	—	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,704	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	21,574	1,574
定期預金の払戻による収入	10,000	—
保険積立金の解約による収入	7,597	—
資産除去債務の履行に係る支出	—	△9,273
その他	△1,216	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,176	△352,435

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,022	△11,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,022	△11,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,198	△207,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,225	1,638,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,916,424	1,430,916

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,208,709	1,002,785	492,595	2,704,090	—	2,704,090
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,258	5,500	4,087	10,845	(10,845)	—
計	1,209,967	1,008,285	496,683	2,714,936	(10,845)	2,704,090
営業利益又は営業損失(△)	319,107	△121,290	△5,971	191,845	(363,404)	△171,558

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,132,920	1,134,640	251,036	2,518,597	11,751	2,530,349	—	2,530,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,177	17,650	6,573	58,401	2,452	60,853	△60,853	—
計	1,167,097	1,152,291	257,609	2,576,999	14,204	2,591,203	△60,853	2,530,349
セグメント利益又は 損失(△)	264,578	△59,829	△20,901	183,846	△1,709	182,136	△343,688	△161,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△343,688千円には、セグメント間取引消去△300千円及び配賦不能営業費用△343,388千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なもの、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産減損損失を40,336千円計上いたしました。この内、制作・システム開発事業における減損損失計上額は11,101千円であります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。